



遠藤れい子ひまわりレポート

○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3-1-3
☎ 0258-32-1741 fax 32-6443



原発再稼働ストップ

馬場秀幸県会議員の仲介で県民大運動実行委員会が県要請 9分野で切実な要求を強く要請！



11/16 要請行動に参加の遠藤れい子(前から2番目)と馬場秀幸県会議員(最前列)

11月16日、県民大運動実行委員会は、①医療・介護・福祉、②教育、③雇用・労働、④商工業・地域経済、⑤農業、⑥原発、⑦平和・核兵器廃絶、⑧災害対策、⑨鉄道、の9分野で要請しました。

「医療・介護・福祉」分野で発言

遠藤れい子は前半に医療・介護・福祉分野に参加。

「マイナ保険証は在宅医療や介護では読み取りできない。紙保険証を残して下さい。」「介護人員は不足している。待遇改善できる介護報酬の改定がされなければ事業継続できない。」「補



聴器支援を県もすべき」など、参加者から現場での切実な声が

次々に発言されました。

県は、「国の方針に基づいている」「国から具体的に今後示されると思う」「国保は市町村の対応だ」「補聴器の使用が認知症予防に役立つか、調査を令和9年まで行う」などの回答でした。

遠藤れい子は、「国民健康保険料は高い。この5年間に3倍に増えた国保基金を活用して、保険料を下げるべき」と発言しました。

国がしないなら県が率先して対応すべき

金がないと言いながら国は防衛費には一気に43兆円を使う。税金の使い方が間違っています。県民のいのちと暮らしを守るために、「国がしないなら県が率先して」対応してほしいものです。

後半は「災害対策」に参加、発言しました(次号)

日本共産党の(紹介その3) 経済再生プラン

非正規ワーカー待遇改善法(仮称)をつくり、待遇改善と正社員化をすすめます。雇用破壊の政治が、非正規雇用の労働者を20年で1.5倍に増やし、働く人の4割を非正規にしてしまいました。これが低賃金構造を拡大、固定化し、格差と貧困をひろげ、日本を「賃金が上がらない国」にしてしまった最大の要因になっています。また、非正規雇用の7割

が女性であり、男女賃金格差の大きな要因になっており、ジェンダー平等を阻害しています。

EU(欧州連合)やILO(条約)などで確立している国際基準をふまえ、非正規雇用者の労働者としての権利を守り、企業(雇用主)に雇用責任を果たさせる労働法にする必要があります。

非正規ワーカーの待遇を抜本的に改善することは、非正規雇用から正規雇用への転換をはかるうえで一番の力にもなります。非正規ワーカーの待遇改善をはかる国際基準のルールを確立します――

11月1日からはじまった

弥彦の菊祭り、力作が展示されています。弥彦村の小学4年生の作品も展示されていて、とても立派でした。

おどろいたのは盆栽の菊。何年もかけてつくるのかと思った

ら、なんと1年

ありが

たさを

感じた1日でした。



菊でつくる盆栽

遠藤れい子の笑顔でファイト